



2026年5月13日

各位

会社名 山一電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 亀谷 淳一
(コード番号 6941 東証プライム)
問合せ先 取締役兼常務執行役員管理本部長 松田 一弘
(電話 03-3734-0115)

山一電機グループ「第5次中期経営計画」について

当社は、2026年度を初年度とする3カ年の山一電機グループ第5次中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）を策定いたしました。

本中期経営計画は、2030年及び2035年に向けた利益成長の実現を見据え、その土台を固める3年間と位置付けております。事業・組織の両面から成長基盤を強化するとともに、人的資本、サステナビリティ、ガバナンスの強化に取り組み、成長投資の実行と資本効率の向上を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

1. 前中期経営計画の成果について

第4次中期経営計画では、成長市場における需要拡大に対応するため、生産体制の強化および供給能力の拡充に取り組んでまいりました。佐倉事業所第2棟およびフィリピン第3工場の稼働に加え、能力増強に向けた設備投資を集中的に実行いたしました。

中期経営計画最終年度の2025年度では、売上高526億円、営業利益115億円となり、目標としていた売上高500億円、営業利益100億円を達成いたしました。また、TS事業は高い収益力を維持し、CS事業は収益性・成長性が改善、OPT事業は黒字化いたしました。

一方、3カ年累計では、売上高1,344億円、営業利益227億円、当期利益163億円となり、累計売上高および累計営業利益は計画未達となりました。今後は、事業ポートフォリオの進化、成長市場で競争力のある製品・技術・供給体制の強化、人的資本の充実、環境対応、ガバナンス強化を進めてまいります。

【第4次中期経営計画累計実績】

	3カ年累計目標額	3カ年累計実績
連結売上高	1,390億円	1,344億円
連結営業利益	250億円	227億円
当期利益	172億円	163億円
営業利益率	17.9%	16.9%
ROE	10%以上	21.1%

2. 新中期経営計画の取り組み

当社を取り巻く事業環境は、AI・データセンター投資の拡大、モバイル端末の高機能化・多様化、

自動車の電動化・知能化、産業機器・医療分野の高度化を背景に、大きく変化しております。

当社は、こうした環境変化を成長機会として取り込むため、事業強化と組織強化を重点施策として推進してまいります。

(1) 業績目標

本中期経営計画では、3カ年累計で売上高 1,950 億円、営業利益 420 億円、営業利益率 21.5%、当期利益 295 億円を目標といたします。営業利益は前中計比 85%増を計画しております。

【新中期経営計画 業績目標】

	前中計実績	新中計	前中計比
連結売上高	1,344 億円	1,950 億円	+45%
連結営業利益	227 億円	420 億円	+85%
当期利益	163 億円	295 億円	+80%
営業利益率	16.9%	21.5%	+4.6%

*想定為替レート 1米ドル=150.00円、1ユーロ=175.00円

(2) 基本戦略

① 事業強化

【テストソリューション事業】

テストソリューション事業は、主力のSLTソケットの展開領域をスマートフォン・PC向けに加え車載、ウェアラブル、ネットワーク分野へ拡大するとともに、高周波、多ピン、微細化、高耐久性に対応した技術開発とものづくり力の強化を進めてまいります。あわせて、自動車用ADAS/AD、AIサーバー、データセンターなどの成長分野向けバーンインソケットの製品開発・販売を強化し、新分野・新規顧客の開拓、製品ラインアップの拡充、社内一貫生産体制の強化を図ってまいります。

【コネクタソリューション事業】

コネクタソリューション事業は、ハイパースケールデータセンター向けソリューションの強化と、次世代高速伝送に対応した内部接続ソリューションの拡大を進めてまいります。あわせて、半導体検査装置・製造装置向けグローバルニッチ製品の投入拡大、次世代I/O規格製品による欧州市場での新規用途開拓を進めるほか、車載分野ではADASセンシング向け次世代カメラモジュール製品の拡大、高速伝送規格製品の強化、EV向け充電ソリューションおよびパワートレイン系大電流製品への対応を進めてまいります。

【光関連事業】

光関連事業は、スマートフォン向けBlue Glass UVIR cut製品の生産能力拡充、医療用血液分析機器の開発・販売強化、ならびにデータセンター向けARコート製品および光回線用ポリイミドフィルタ製品の販売強化を進めてまいります。

② 組織強化

事業強化を支える組織力・実行力を強化するとともに、人的資本への投資、サステナビリティ活動、ガバナンス強化を進めてまいります。

(3) 投資計画

本中期経営計画では、3年間で180億円の設備投資を実行いたします。AIサーバー、データセンター、車載、半導体製造装置向けの新製品開発投資に加え、生産拠点の強化、供給能力増強、生産効率向上を進めてまいります。

(4) 企業価値向上に向けた資本政策

当社は、企業価値を「資本効率」と「将来収益への期待」の双方から高めることを重視し、ROEおよびPBRの向上を重要な経営指標とします。ROE18%以上の目標に向けては、既存事業の収益力強化と成長領域への積極的な投資を加速します。あわせて、収益の安定化を図ることで将来キャッシュフローの予見性を高め、市場からの信頼を獲得し、PBRの向上につなげてまいります。

(5) 株主還元方針

2026～2028年度の株主還元方針として、連結配当性向30%を基本とし、累進配当を導入いたします。加えて、余剰資金がある場合には、機動的な自己株取得または特別配当を実施し、高い総還元性向を目指してまいります。

詳細は添付資料「2026～2028年度中期経営計画」をご覧ください。

第5次中期経営計画説明資料の日本語版を2026年5月13日に公表いたしました。英語版については現在作成中であり、内容の正確性および品質確保の観点から、2026年5月21日を目途に公表する予定です。

以上

2026～2028年度 中期経営計画

2026年5月13日

 山一電機株式会社

ご説明内容

2030年に向けて目指す姿	2	TS事業別戦略	11
新中期経営計画の基本方針と基本戦略	3	CS事業別戦略	12
新中期経営計画の位置付け	4	OPT事業別戦略	13
前中計の総括と新中計の課題	5	設備投資計画	14
新中期経営計画の重点施策	6	サステナビリティ経営	15
成長の推移	7	企業価値の向上	16
新中計の経営目標	8	キャッシュ・アロケーション	17
外部環境認識	9	株主還元方針	18
成長市場で求められる技術と山一電機の重点領域	10		

本説明資料内に記載の各事業名の略称について

事業名	事業名略称
テストソリューション事業	: <u>TS事業</u>
コネクタソリューション事業	: <u>CS事業</u>
光関連事業	: <u>OPT事業</u>

山一電機の経営理念 もっとしなやかに **Better Connection**

山一電機グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに Better Connection」をコーポレートスローガンに、お客様の価値創出に貢献します。



山一電機のありたい姿

ステークホルダーとの共創

人と企業をつなぐ

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、お客様の価値創出とエレクトロニクス産業の発展に貢献する。

社会・地球との調和

持続可能なプロセスを追求し、事業活動で生じた社会や環境への負荷を低減する。循環可能な社会づくりに貢献し、社会から信頼される企業であり続ける。

未来をつなぐ

柔軟な技術力と発想力をもって、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく未来につながる製品やサービスを提供する。

2030年に向けて目指す姿



全事業が真価を発揮する、競争力ある高収益企業



お客様から信頼され、選ばれ続ける技術提案型企业



成長投資と株主還元を両立できる、資本効率の高い企業

基本方針

お客様と共にグローバルに
連携し未来へつながる製品の創造



お客様に満足いただける製品・サービスを提供できる会社に成長

基本戦略

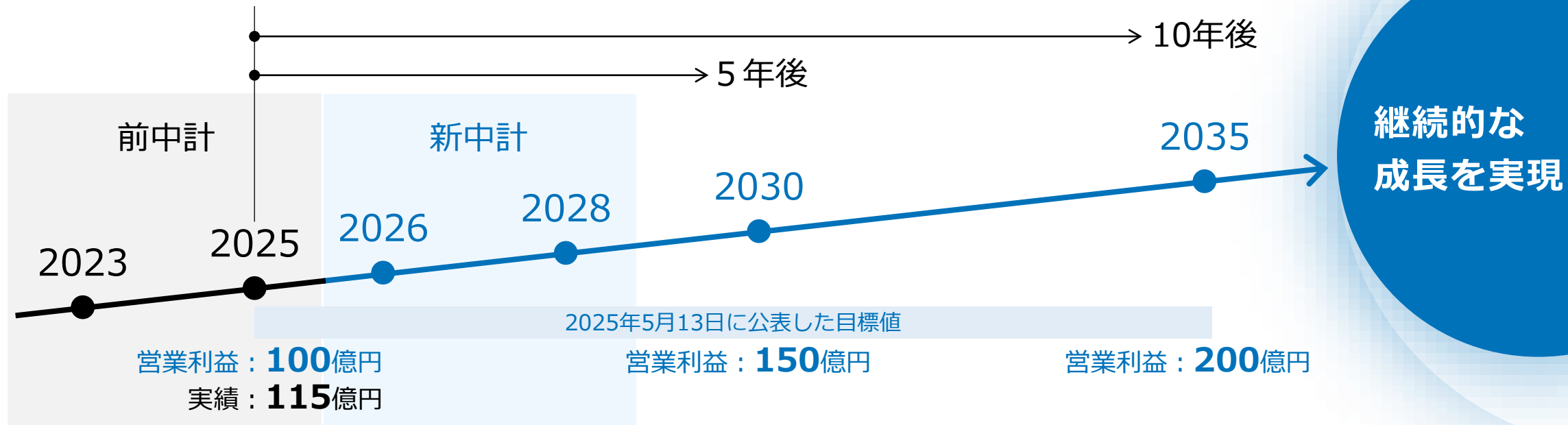
成長戦略

主力ビジネスの深耕・拡大と新分野への挑戦
『伸びる市場/地域・元気な顧客・儲かる製品』

構造改革

変わり続ける時代に常に適応できる企業体へ

新中期経営計画は、2030年、2035年の利益成長を実現するための土台を固める3年間です。5年後、10年後を見据えたバックキャストिंगの考え方を取り入れながら、中長期の成長に向けた取り組みを進め、継続的な成長の実現を目指します。



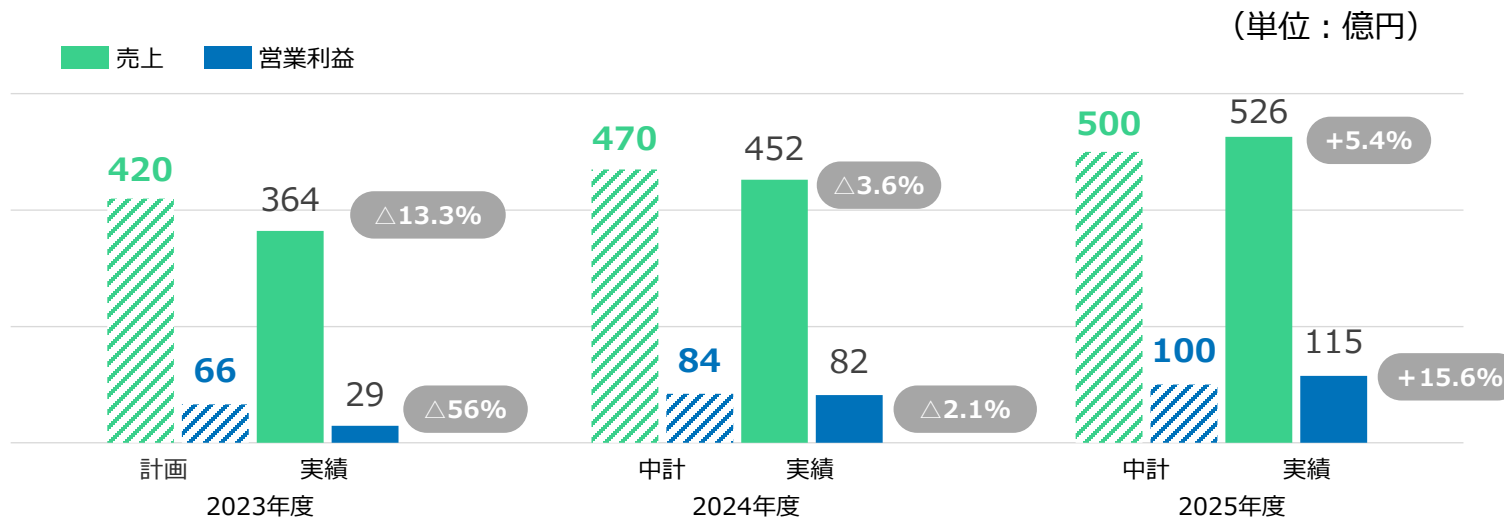
新中期経営計画の考え方

中長期視点で経営課題を捉え、事業・組織の両面から成長基盤を強化するとともに、人的資本の充実、サステナビリティ活動の推進、ガバナンスの強化など非財務価値の向上に取り組めます。あわせて、成長投資を着実に実行し、資本効率を高めることで、財務・非財務の両面から企業価値を向上させ、持続的な成長の実現を目指してまいります。

前中計では、累計売上・営業利益計画は未達となりました。
 一方で、事業構造の改善は着実に進み、新中計の成長基盤が整いつつあります。

前中計の総括

- 最終年度の2025年度は売上高500億円、営業利益100億円の目標を達成し、収益性は向上した
- 事業ポートフォリオにおける収益性の不均衡は改善傾向にある
- ROEは向上傾向にあり、PBRも改善したが、成長性の持続的な向上は引き続き課題である



今後の課題

- 事業ポートフォリオの進化により、収益基盤を一段と強化する
- 成長市場で勝てる製品・技術・供給体制を強化する
- 財務成長を支える基盤として、人的資本の充実、環境対応、ガバナンスの強化を推進

	2023年度	2024年度	2025年度
ROE	5.5%	13.5%	21.1%
PBR	1.34	1.02	2.93

新中期経営計画では、事業強化と組織化を重点施策として推進し、持続的な成長基盤の確立を目指します。

成長市場における事業機会を確実に取り込み、収益力と資本効率を高めるとともに、人的資本への投資や組織実行力の向上を通じて、企業価値の持続的向上を実現してまいります。

重点施策

1

事業強化

TS事業

当社の成長を牽引する事業として、さらに強い事業へ**深化**

CS事業

当社の強みを活かし、収益成長を支える中核事業となるべく**進化**

OPT事業

内部の強化と外部との連携により**新化**

2

組織強化

- 事業強化を支える組織力・実行力を強化
- 人的資本の強化を中心に、必要な投資を適切に実行

過去中計期間の投資による供給能力拡大をベースに、売上と利益のさらなる拡大を目指します。

- 佐倉事業所第二棟稼働
- 従来工場に追加し、フィリピンで第三工場稼働
- 上記工場稼働に加え、安定した供給体制を目指しキャパアップのための設備投資を集中して実行

- 佐倉事業所太陽光発電・NAS電池システム導入
- 欧州新工場稼働
- イスラエルにドイツ現法支店を開設

- フィリピン工場を中心とした生産体制の見直し

- 赤字事業・拠点の再編



5次中計
(新中計)
3年間累計営業利益

2026-2028
売上 **1,950億**
営業利益 **420億**

さらなる
成長へ

(注) 前中計実績、新中計計画の数値は、いずれも3年間累計で記載しています。

高収益成長をさらに加速

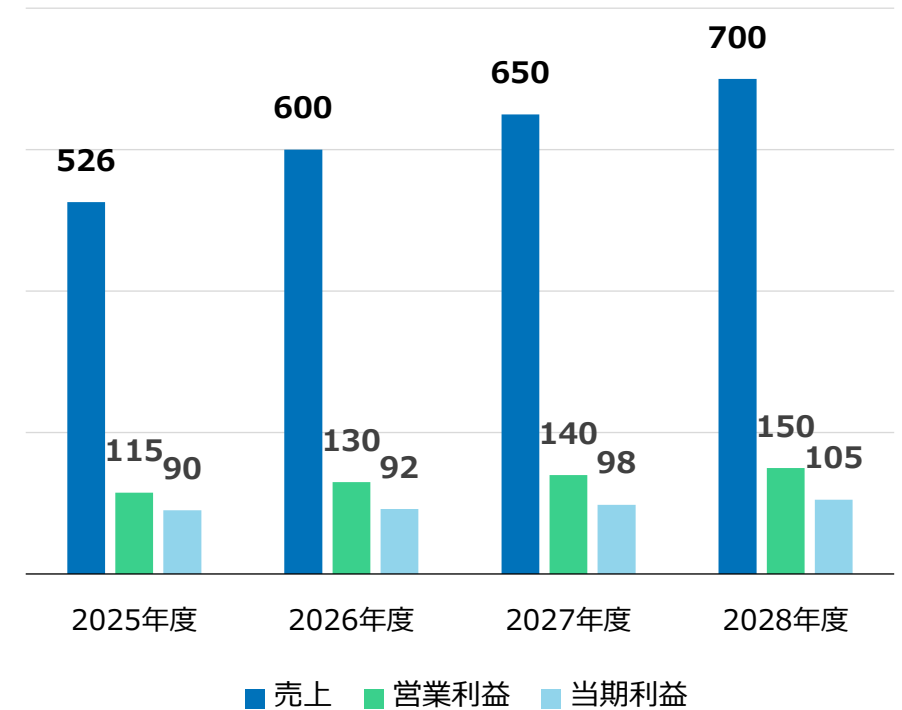
新中計では、3年間累計で売上高1,950億円、営業利益420億円を目標とします。
 営業利益は前中計比+85%を計画し、売上成長と収益性向上を両立します。

	前中計実績 2023-2025年累計
売上高	1,344億円
営業利益	227億円
営業利益率	16.9%
当期利益	163億円



新中計 2026-2028年累計	前中計比
1,950億円	+45%
420億円	+85%
21.5%	+4.6%
295億円	+80%

【単年度推移】(単位：億円)



当社を取り巻く事業環境は、技術進化と社会変化を背景に大きく変化しています。

AI、データセンター、自動車の高度化、産業機器の高機能化などを背景に、高信頼・高性能な接続機構部品への需要は中長期的に拡大していくと見込んでいます。

01 AI・データセンター投資の拡大



生成AIの普及やデータ処理量の増大を背景に、AIサーバー、データセンター、ネットワーク機器の高機能化が進展

03 自動車の電動化・知能化の進展



ADAS、EV、自動運転関連を中心に、高信頼・高耐久な接続機構部品への需要が拡大

02 モバイル端末の高機能化・多様化



高速通信や大容量データ利用の拡大を背景に、PC、スマートフォン、ウェアラブル機器の高機能化・小型化・省電力化が進展

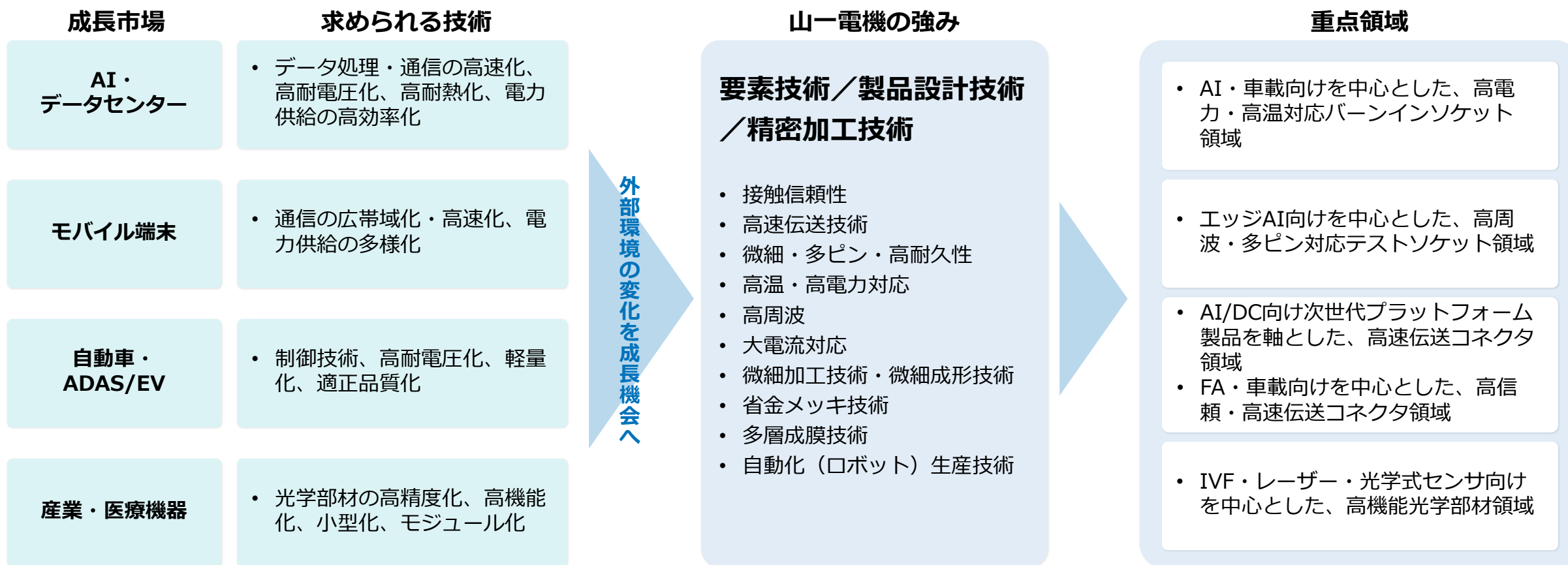
04 産業機器・医療分野の高度化



FA、検査装置、光学・医療関連分野で、高付加価値部品の需要が拡大

AI・データセンター、自動車、産業機器、医療分野などでは、高速化・高機能化・高信頼化を背景に、接続・検査・光学部材への要求が一段と高度化しています。

当社は、各成長市場で求められる技術ニーズに対し、TS・CS・OPT各事業の強みを活かし、重点領域での事業機会を確実に取り込んでまいります。



テストソリューション事業

世界のお客様のニーズにいち早く応え、先端技術開発と社内生産力に磨きをかけて、高い製品品質と安定供給を実現することで成長を牽引する事業としてさらに強い事業へ深化します。

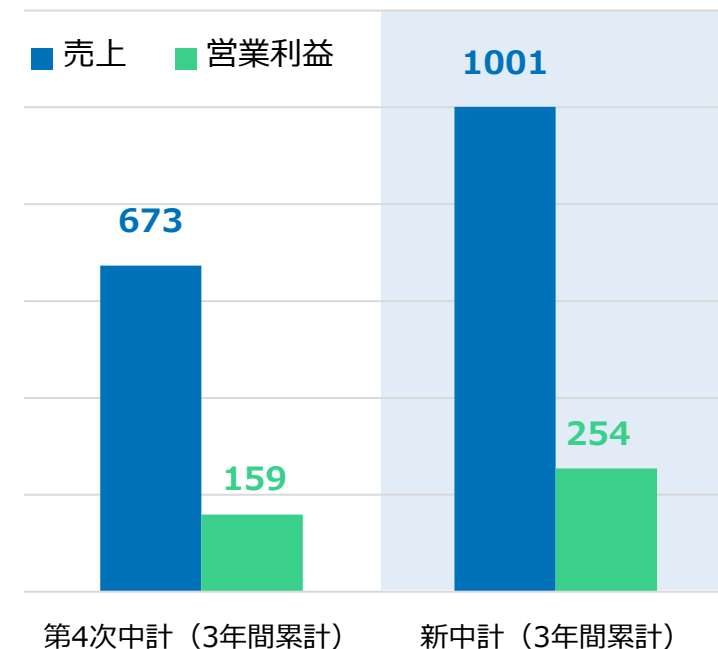


- 主力のSLTソケットでスマートフォン・PC向けに加えて、車載・ウェアラブル・ネットワークなどを拡大する
- 高周波特性、多ピン、微細化、高耐久性の技術開発とものづくり力をさらに強化する
- 今後の成長のための戦略投資（M&A）や他社とのアライアンス



- 自動車用ADAS/ADS、AIサーバー、データセンターなどの成長分野向けの製品開発や販売を強化する
- 新分野、新規顧客の開拓や新しいデバイスに対応した製品ラインアップを広げる
- 社内一貫生産体制の強化により、品質・コスト・納期のレベルアップを図り顧客満足を提供する

【TS事業 業績推移】（単位：億円）



コネクタソリューション事業

グローバルでの連携強化と開発力、販売力、生産力に磨きをかけて、
事業の収益力を高めるとともに重点市場の成長分野へ投資を加速して、成長し続ける事業へ進化します。



- 急速に成長が見込まれるハイパースケールデータセンター向けソリューションをさらに強化
- フロントエンドのフォームファクターに加えて次世代高速伝送への内部接続ソリューションを拡大

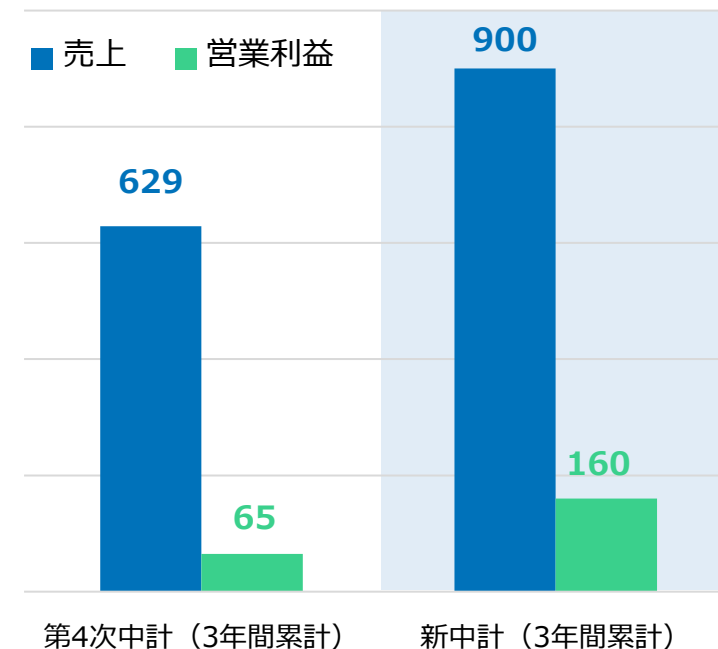


- 半導体検査装置/製造装置分野へのグローバルニッチ製品の投入拡大
- 次世代I/O規格製品の投入による欧州市場での新規用途の開拓



- ADASセンシング向け次世代カメラモジュール製品の拡大と高速伝送規格製品の強化
- EV向け充電ソリューションの拡充とパワートレイン系大電流製品への対応

【CS事業 業績推移】 (単位：億円)



光関連事業

真空蒸着技術をコアとして、光学薄膜製品の開発、設計から製造、販売までを一貫して行い、多種多様な分野のお客様のニーズにお応えしていきます。

映像機器・ モバイル

- スマホ向けBlueGlass UVIRcutの生産キャパシティ拡充

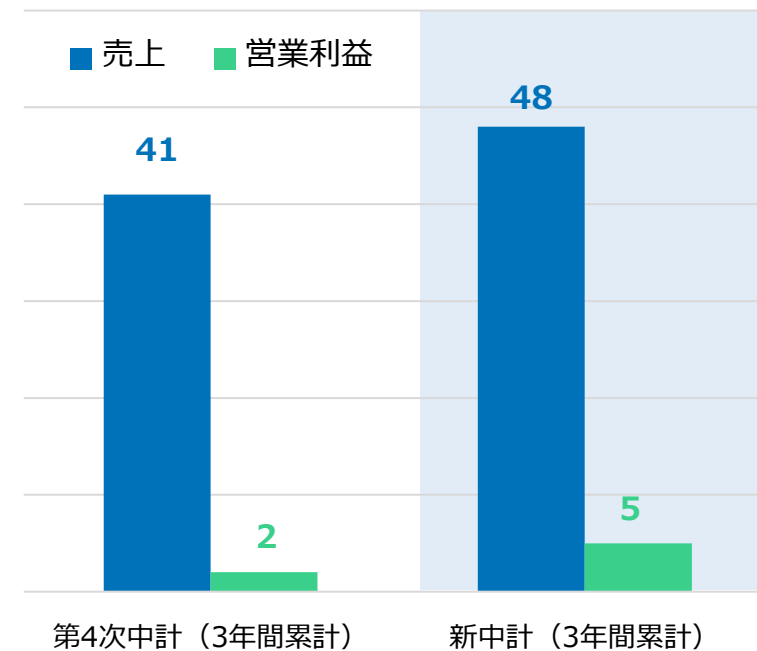
医療機器・ 産業機器

- 医療用血液分析機器向け製品の開発や販売の強化

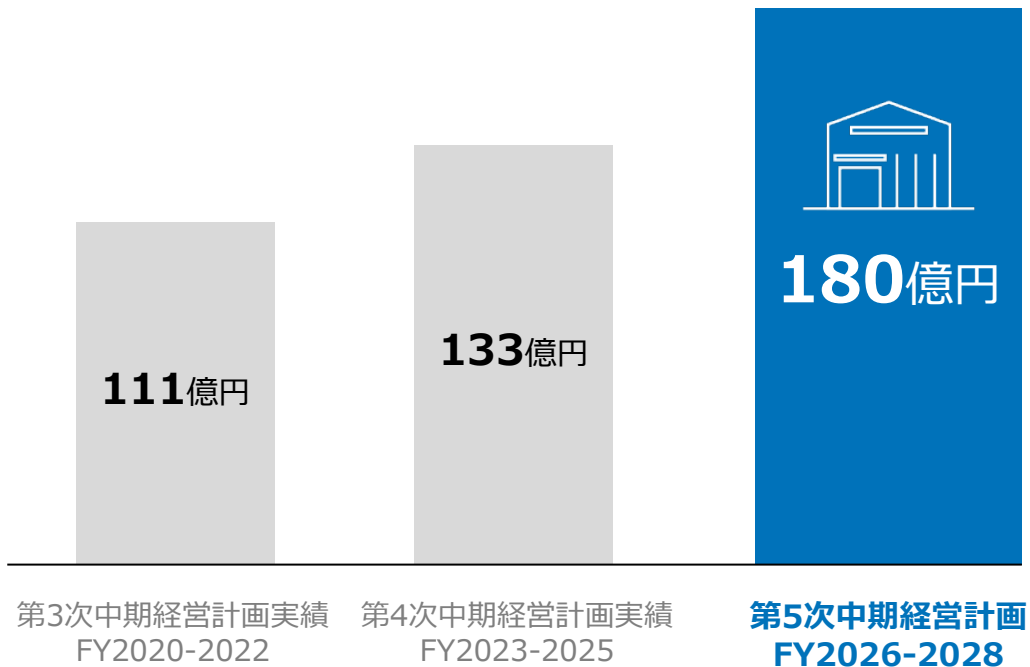
光センシング (光通信デバイス)

- データセンター向けARコート製品の販売強化
- 光回線用ポリイミドフィルタ製品の販売強化

【OPT事業 業績推移】 (単位：億円)



収益性の向上、成長分野への製品開発、新技術への開発投資を主目的に設備投資を増強



- 生産インフラの拡大
フィリピン工場、佐倉工場の生産能力増強
- 主力製品の収益改善と生産キャパシティアップ
- 成長市場に向けた新製品開発
- 要素技術開発
- 次世代の新技術・新工法への先行投資
- 環境投資等

山一電機グループは、事業成長を支える経営基盤としてESGを強化し、財務戦略と非財務戦略の統合経営を推進してきました。
新中期経営計画では、グローバルでの事業拡大を支えるサステナビリティ経営へより進化させ、企業価値の持続的向上を目指します。



環境

前中計で取り組んできたこと

- TCFD提言への賛同および情報開示の開始
- Scope1・2・3排出量の把握と削減活動の推進
- 国内、フィリピン、ドイツの生産拠点における再生可能エネルギーの導入
- CDPへの回答を通じた課題の把握



社会

- 女性活躍の推進
- 働きやすい職場環境づくりの推進
- 安全衛生および健康管理の推進
- 海外拠点を含む人的資本調査の実施



ガバナンス

- サステナビリティ委員会の運営
- 取締役会への報告体制の整備
- 情報セキュリティの強化
- BCP対応力の強化

新中計で取り組むこと

- 再生可能エネルギー導入に向けた投資の推進
- 2030年CO₂排出量削減目標の具体化
- SBTi認定取得に向けた取り組みの推進
- Scope3におけるサプライチェーン全体での排出量削減の推進

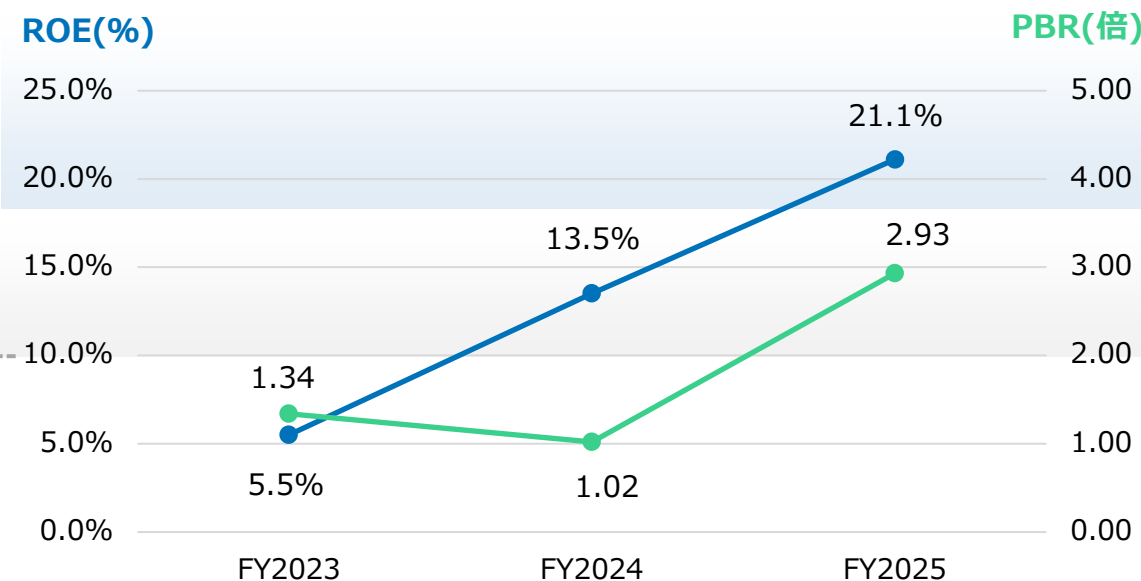
- 経営戦略と連動した人財ポートフォリオの整備
- 教育訓練制度の拡充
- 採用戦略の強化
- 海外拠点を含む人的資本調査の継続実施

- リスクマネジメントの高度化
- グローバル拠点を含むBCP対応力の強化
- 情報セキュリティ対策の継続的な強化
- EcoVadisへの参加を通じたサプライチェーン評価への対応

資本効率の向上と収益の安定性を両立し、持続的なROEの向上とPBRの改善を実現する

当社は、企業価値を「資本効率」と「将来収益への期待」の双方から高めることを重視し、ROEおよびPBRの向上を重要な経営指標とします。ROE18%以上の目標に向けては、既存事業の収益力強化と成長領域への積極的な投資を加速します。あわせて、収益の安定化を図ることで将来キャッシュフローの予見性を高め、市場からの信頼を獲得し、PBRの向上につなげていきます。

【ROE・PBR 実績推移】



第5次中期経営計画目標

ROE
18%以上



2026-2028年度

第4次中計目標
ROE
10%以上

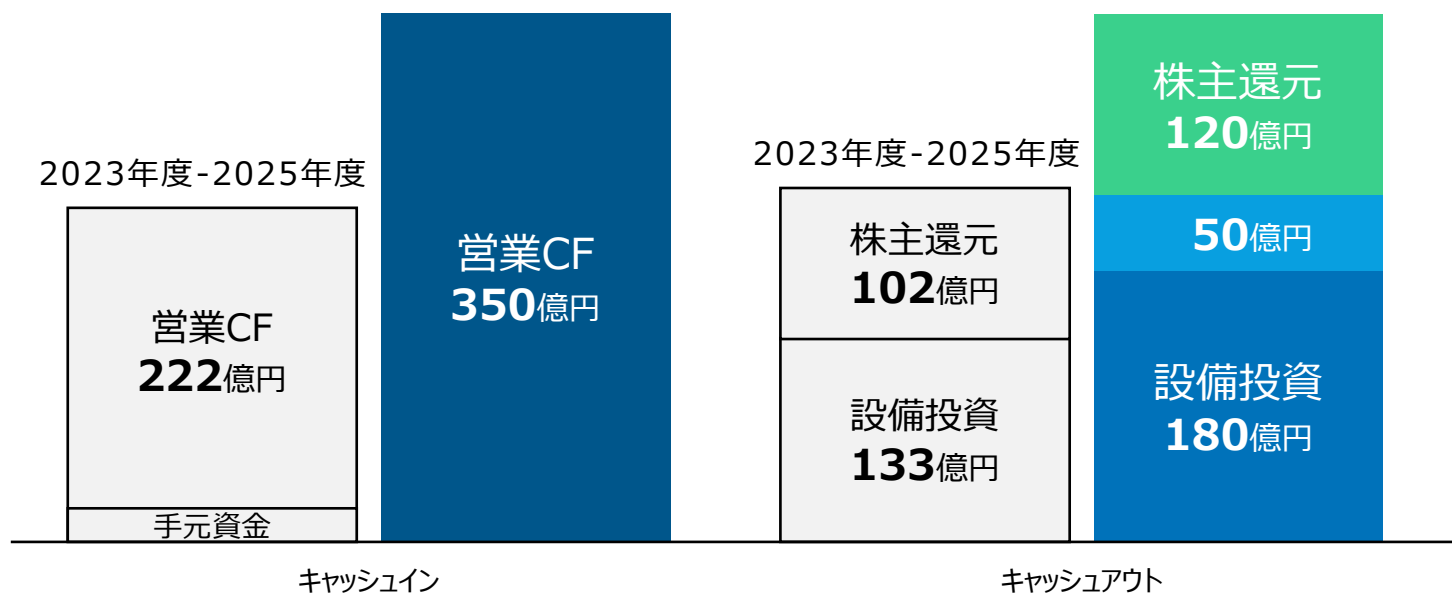


2023-2025年度

成長投資を優先しつつ、株主還元を含めたバランスの取れた資金配分を実行します。

積極的な設備投資を継続するとともに、将来の成長に向けた戦略投資枠を設定します。あわせて、株主還元のさらなる強化にも取り組んでいきます。

【2026～2028年度のキャッシュ・アロケーション】



株主還元

- 配当性向30%
- 機動的な自己株式の取得・特別配当

戦略投資

- 次世代領域への投資

設備投資

- 新製品開発、生産能力の強化
- 環境投資、効率化投資 等

2026～2028年度（第5次中期経営計画期間）の株主還元方針

強固な財務体質を維持しつつ、ROE向上を重視した資本効率経営を推進しています。

株主還元方針

→ 連結配当性向30%

→ 累進配当を導入・・・増配または維持

当社が掲げる累進配当方針は、普通配当の1株当たり配当額を下限とするものであり、特別配当その他の一時的な還元策は、当該方針の前提とはしておりません。

→ 機動的な自己株式の取得または特別配当による高総還元性向

事業投資・成長投資および普通配当後もなお余剰資金が存在する場合、機動的な自己株式の取得または特別配当を実施することにより高総還元性向を目指してまいります。中期経営計画に基づく戦略投資、成長投資を積極的に進めるとともに、自己株式の取得による株主還元も強化していきます。



YAMAICHI ELECTRONICS Co.,Ltd.

問合せ先

経営管理グループ 古畑 利之

TEL : 03-3734-7661

FAX : 03-3734-0120

HP : <https://www.yamaichi.co.jp>

E-mail : furuhata@yamaichi.co.jp

※注意事項

本資料に記載した意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更する場合があります。